

大阪市住宅供給公社
職場活性化研修支援業務にかかる公募型プロポーザルの実施について

令和元年7月

1 委託業務の概要等

(1) 案件名称

令和元年度 大阪市住宅供給公社 職場活性化研修支援業務

(2) 契約期間

契約締結日から 令和 2 年 3 月 25 日 (水)

(3) 業務の目的と概要

大阪市住宅供給公社では、平成 28 年 12 月に策定した「人材育成基本方針」に基づき、昇任・昇格時の階層別研修、部下育成力など管理職のマネジメント能力向上のための研修、職員個々の業務遂行能力向上のための能力開発・スキルアップ研修、各部署で必要な専門知識や技術の習得を図るチャレンジ研修など、職員の意識改革と効率的な組織運営を担う人材の育成に取り組んできた。また、これらの取り組みとともに、職員が働きやすく働きがいを感じ、風通しの良い職場づくりを目的とした職場活性化の取り組みを行なっている。

今後も職場活性化の取り組みを充実するため、人材育成と組織運営の維持・向上の責務を担っている管理職(部長級・課長級職員)を対象にした「職場活性化研修」に対する支援業務について、公募型プロポーザル方式(以下「プロポーザル」という。)により、組織変革や職場活性化の経験やノウハウ、幅広い知識などの専門性を有する事業者から広く企画提案を募集し、事業者を選定する。

(4) 業務内容

- ① 会社の組織・職場の現状を把握するための組織診断
- ② 管理職(部長級・課長級職員)対象ワークショップの支援

(詳細は、参加申請時に配布する「令和元年度大阪市住宅供給公社職場活性化研修支援業務仕様【概要書】」のとおり)

(5) 契約上限額

金 1,200,000 円 (消費税抜)

上限金額を超えて提案した場合は失格とする。

※受注者が業務遂行するにあたり必要な経費のうち、研修実施に伴う教材等の作成費用、研修場所に係る費用等は公社が負担する。

(6) 履行場所

大阪市北区天神橋 6 丁目 4 番 20 号住まい情報センター内
大阪市住宅供給公社

2 参加資格

プロポーザルに参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 日本法により法人格を認められた団体で、登記を完備する者
- (2) 大阪市住宅供給公社契約規程第 7 条第 2 項及び第 3 項に該当しない者

- (3) 公募型プロポーザル参加申請時において、大阪市住宅供給公社競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと
- (4) 公募型プロポーザル参加申請時において、大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと
- (5) 官公庁又は民間企業において同様の業務の完了実績が過去3年以内（平成28年度から平成30年度）に1件以上あること

3 公募型プロポーザル参加申請書等の交付及び受付

(1) 交付期間

令和元年7月10日（水）から7月26日（金）

上記期間の9：00から17：00まで（12：00から13：00を除く）

但し、土・日曜日及び祝日の公社休業日を除く。

(2) 交付書類

ア 令和元年度大阪市住宅供給公社職場活性化研修支援業務に係る業務仕様【概要書】

イ 公募型プロポーザル参加申請書兼誓約書（様式1）

ウ 使用印鑑届（様式2）

オ 委任状（様式3）

カ 実績・実施体制調書（様式4）

キ 企画提案書（様式5）

ク 企画提案書作成例

ケ 企画提案に関するプレゼンテーションシート（様式6）

コ 経費見積書(様式7)

サ 質疑書(様式8)

下記にて受領するか、公社ウェブサイトよりダウンロードすること

大阪市住宅供給公社 経理課（契約担当）

大阪市北区天神橋6丁目4番20号（住まい情報センター6階）

TEL : 06-6882-7000

ホームページ : <http://www.osaka-jk.or.jp/>

（トップページ⇒入札契約情報⇒お知らせ⇒プロポーザルの実施について）

4 プロポーザル参加申請

プロポーザルに参加を希望する者は、次の書類を提出しなければならない。

(1) 申請書類

- ① 公募型プロポーザル参加申請書兼誓約書（様式1） 1通
- ② 商業・法人登記の記載事項全部証明書（原本） 1通
- ③ 印鑑証明書（法人の印鑑証明）（原本） 1通

注) ②③は、申請時において発行日から3ヶ月以内のもの

④ 使用印鑑(様式2) 1通

⑤ 委任状(様式3) 1通

注1) 参加申請・契約締結等の権限を委任する場合のみ必要。

注2) 受任者は支店長・営業所長又はこれに準ずる地位以上の者に限る。

(2) 受付期間

令和元年7月10日(水)から7月26日(金)

上記期間の9:00から17:00まで(12:00から13:00を除く)

ただし、土・日曜日及び祝日の公社休業日を除く。

(3) 受付場所

3の(3)の交付場所に同じ。ただし、持参に限る。

5 質疑の受付

プロポーザルの内容等に関する質疑がある場合は、FAXにより下記日時までに公社所定の質疑書(様式8)を提出すること。件名は「職場活性化研修支援業務に関する質問」とし、着信後、契約担当に電話連絡にて着信を確認すること

(1) 質疑受付期限 令和元年7月10日(水)から7月19日(金)17:00まで

(2) 質疑提出先

大阪市住宅供給公社 経理課(契約担当)

FAX 06-6882-7001

(3) 質疑回答日

令和元年7月24日(水)(予定)公社ウェブサイトに掲載する。

ただし、質問又は回答の内容が、提案内容に密接に関わるものについては、質問者のみ回答する。

6 企画提案書等の受付

企画提案書等を作成し、下記の通り提出すること

(1) 提出書類

① 企画提案書(様式5)

② 研修企画に関するプレゼンテーションシート(様式6)

③ 実績・実施体制調書(様式4)

④ 経費見積書(様式7)

⑤ 会社概要

(2) 提出部数

提出書類のうち、①②③は各4部(正1部、副3部)、④⑤は各1部とする。なお、

①②③の副 3 部には事業社名・代表者名等事業者を特定することのできる事項を一切記載しないこと。ただし、講師名については記載すること。

(3) 提出期間

令和元年 8 月 5 日（月）から 8 月 6 日（火）まで

上記期間の 9：00 から 17：00 まで（12：00 から 13：00 を除く）

(4) 提出場所

3 の(3)の交付場所に同じ。ただし、持参に限る。

7 保証の要否

(1) 契約保証金 免除

(2) 契約保証人 不要

8 プロポーザル参加申請書兼誓約書及び提案書の無効

(1) 大阪市住宅供給公社契約規程第 18 条第 1 項に相当する事実のある場合

(2) 申請書類及び企画提案書に虚偽の記載をした場合

9 プロポーザルに参加できない者

(1) 公募型プロポーザル参加申請書兼誓約書及び企画提案書を期限までに提出しなかった者

(2) 公募型プロポーザル参加申請書兼誓約書及び企画提案書の提出期限時点で、大阪市住宅供給公社競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置中の者

(3) 公募型プロポーザル参加申請書兼誓約書及び企画提案書の提出期限時点で、大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者

10 契約予定者の決定について

(1) 選定基準

審査は、以下の項目と配点により、審査し選定する。

① 研修目的と仕様書との整合性 【30 点】

本研修の目的及び仕様書に整合した企画内容となっているか。

② 企画内容の創造性・有効性 【40 点】

企画内容に創造性・独創性・多様性があり、受講者のスキルの向上と組織運営に反映できるものとなっているか

③ 実績

事業者及び講師は本研修に関して経験豊富な実績を有するか。 【15 点】

④ 実施体制

研修の実施にあたり、信頼できる実施体制が確保されているか。 【15 点】

(2) 選定方法

公社職員で構成される事業予定者選定会議において提案内容等を審査し、最優秀と認められた提案事業者を契約予定者と選定し、その後、審査内容等を契約事務審査委員会に諮り契約予定者を決定する。

なお、選定基準に満たない場合は、契約予定者を選定しない場合がある。

11 審査結果の通知

- (1) 審査結果は、契約予定者をウェブサイトに掲載するとともに、参加者全員に書面をもって通知する。
- (2) 結果に関する質疑・異議申し立ては一切受け付けない。
- (3) 通知予定時期：令和元年8月下旬

12 その他

公募型プロポーザル参加申請書類及び企画提案書類の作成及び提出にかかる費用は申請者負担とする。

- (1) 受付後の公募型プロポーザル参加申請書類及び企画提案書類の変更・修正・撤回は認めない。
- (2) 提出された書類は返却しない。
- (3) 提出された書類は、提案者に無断で他に使用しない。
- (4) 公社より提供した資料及びその他知り得たすべての情報について、公社の許可なく他の者へ漏らしてはならない。
- (5) 所在地など申請内容等に変更が生じた場合、速やかに報告すること。

13 スケジュール

令和元年7月10日(水)	公募型プロポーザル実施公告
令和元年7月19日(金)	質疑受付期限
令和元年7月24日(水)	質疑回答(公社ウェブサイトに掲載)
令和元年7月26日(金)	公募型プロポーザル参加申請書兼誓約書提出期限
令和元年8月5日(月)から8月6日(火)	企画提案書の提出期間(17:00までに公社に持参)
令和元年8月下旬	選考結果の通知(予定)
令和元年9月上旬	契約の締結(予定)

14 業務内容に関する担当

大阪市住宅供給公社 総務課 桂木
電話番号 06-6882-7000